

3 外国人労働相談

【外国人関連の職場トラブルの特徴】

外国人関連の相談は、過去5年間（平成17年度～平成21年度）、2千件を超える水準で推移していた。平成22年度は、大幅に減少したものの、平成23年度は増加して、1,759件となった。

相談者の国籍は様々だが、言語の問題、気質、習慣及び考え方の違い、労働慣行の相違を発端としてトラブルとなっているケースが数多く見られる。

最近では、外国人の在留長期化もあり、「労働者が日本人で、使用者が外国人」というケースも見かけられるようになってきた。資格外活動許可を受けてアルバイトをする留学生が、賃金不払に遭うという案件も少なくない。

〈平成23年度に外国人労働相談窓口の設置されている労働相談情報センター〉

東京都は外国人労働者の労働問題の解決およびトラブルの未然防止のため、労働相談情報センターに外国人労働相談窓口を設けるとともに、日本で働く外国人労働者ハンドブック（隔年で英語・中国語）を発行するなど、外国人労働相談の充実を図っている。

英語対応相談・・・飯田橋、大崎、国分寺
中国語対応相談・・・飯田橋

〈多言語通訳派遣制度〉

なお、平成9年度からは外国人相談者の国籍の広がりに対応するため、多言語の通訳を派遣する制度を導入した。

各事務所からの要請を受け、労働相談情報センター[飯田橋]が、委託契約した会社から通訳が派遣される。通訳派遣制度での対応言語は、スペイン語、ポルトガル語、ハンガール語、タイ語、ペルシャ語の原則5か国語であり、その他の言語については、必要性に応じて対処することになっている。

〈平成23年度の外国人労働相談の傾向〉

- (1) 外国人関連の労働相談は1,759件で、22年度より470件（36.5%）増加した。
（第10表）
- (2) 産業別では、一般の相談に比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などの業種での割合が高くなっている。（第12表）
- (3) 相談内容では、「解雇」（22年度253項目→23年度456項目）が最も多く、以下、「賃金不払」（22年度212項目→23年度423項目）、「退職」（22年度380項目→23年度397項目）となっている。（第13表）
- (4) 国籍別では、「中国」（22年度361件→23年度566件）が最も多く、以下、「他のアジア」（22年度123件→23年度167件）、「フィリピン」（22年度24件→23年度139件）となっている。（第14表）

第10表 年度別・外国人労働相談件数

上段：全体の労働相談件数

下段：外国人労働相談件数

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
労働相談 総 計	55,700件 (14.2)	54,669件 (△1.9)	54,933件 (0.5)	55,082件 (0.3)	52,196件 (△5.2)	52,363件 (0.3)
外 国 人 相談件数	2,157件 (△8.4) [3.9]	2,624件 (21.7) [4.8]	2,172件 (△17.2) [4.0]	2,205件 (1.5) [4.0]	1,289件 (△41.5) [2.5]	1,759件 (36.5) [3.4]

() は対前年度比 [] は構成比

第11表 規模別・外国人労働相談件数

上段：全体の労働相談件数

下段：外国人労働相談件数

	計	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	その他 ・不明
労働相談 総 計	52,363件 [100.0]	12,462件 [23.8]	5,709件 [10.9]	4,165件 [8.0]	8,609件 [16.4]	21,418件 [40.9]
外 国 人 相談件数	1,759件 [100.0]	659件 [37.5]	240件 [13.6]	97件 [5.5]	141件 [8.0]	622件 [35.4]

[] は構成比

第12表 産業別・外国人労働相談件数

上段：全体の労働相談件数

下段：外国人労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
52,363件 [100.0]	1,552件 [3.0]	4,367件 [8.3]	3,749件 [7.2]	2,123件 [4.1]	5,421件 [10.4]	1,342件 [2.6]	1,008件 [1.9]
外 国 人 相談件数 1,759件 [100.0]	79件 [4.5]	224件 [12.7]	195件 [11.1]	13件 [0.7]	107件 [6.1]	23件 [1.3]	5件 [0.3]
	宿泊業、 飲食サービス 業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業（他に分 類されないもの）	その他	不 明	
	2,851件 [5.4]	1,792件 [3.4]	4,759件 [9.1]	10,955件 [20.9]	1,418件 [2.7]	11,026件 [21.1]	
	292件 [16.6]	179件 [10.2]	176件 [10.0]	221件 [12.6]	14件 [0.8]	231件 [13.1]	

[] は構成比（※項目ごとに四捨五入したため、合計と一致しない）

第13表 外国人労働相談の内容項目

労使別	計	労働者	使用者	その他
合計	2,960 [100.0]	1,969	833	158
労働組合及び労使関係	77 [2.6]	49	21	7
労働条件	1,877 [63.4]	1,296	497	84
就業規則	21 [0.7]	12	5	4
労働契約	152 [5.1]	111	28	13
労働条件変更	59 [2.0]	47	9	3
配転・出向	46 [1.6]	41	5	0
賃金情報	6 [0.2]	3	2	1
賃金不払	423 [14.3]	294	120	9
賃金その他	69 [2.3]	30	32	7
退職金	15 [0.5]	13	1	1
労働時間	14 [0.5]	10	2	2
休日	1 [0.0]	1	0	0
休暇	68 [2.3]	58	8	2
休業	9 [0.3]	8	1	0
休職・復職	26 [0.9]	23	3	0
安全衛生	1 [0.0]	1	0	0
服務・懲戒	15 [0.5]	9	6	0
解雇	456 [15.4]	294	137	25
雇止め	24 [0.8]	22	1	1
退職	397 [13.4]	263	129	5
定年制	0 [0.0]	0	0	0
女性	22 [0.7]	14	2	6
育児休業	40 [1.4]	30	5	5
介護休業	2 [0.1]	1	1	0
その他	11 [0.4]	11	0	0
労働福祉	347 [11.7]	237	92	18
雇用保険	254 [8.6]	166	78	10
労災保険	56 [1.9]	40	11	5
健保・年金	35 [1.2]	29	3	3
教育・訓練	0 [0.0]	0	0	0
福利厚生	1 [0.0]	1	0	0
その他	1 [0.0]	1	0	0
人間関係	376 [12.7]	231	117	28
職場の嫌がらせ	291 [9.8]	182	94	15
セクシュアルハラスメント	6 [0.2]	5	0	1
その他	79 [2.7]	44	23	12
その他の問題	283 [9.6]	156	106	21
雇用関連	111 [3.8]	56	42	13
企業再編	0 [0.0]	0	0	0
企業倒産	1 [0.0]	1	0	0
偽装請負	7 [0.2]	5	2	0
損害賠償・慰謝料	52 [1.8]	23	28	1
税金	7 [0.2]	7	0	0
障害者	1 [0.0]	0	0	1
高齢者	0 [0.0]	0	0	0
派遣関連	23 [0.8]	16	3	4
その他	81 [2.7]	48	31	2

[] 内は構成比（※項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない）

第14表 国籍別・外国人相談者の内訳

国籍	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中国	510件[23.5] (△26.6)	613件[27.8] (20.2)	361件[28.0] (△41.1)	566件[32.2] (56.8)
韓国	327件[15.1] (11.6)	183件[8.3] (△44.0)	98件[7.6] (△46.4)	61件[3.5] (△37.8)
フィリピン	88件[4.1] (183.9)	104件[4.7] (18.2)	24件[1.9] (△76.9)	139件[7.9] (479.2)
インド	25件[1.2] (-)	22件[1.0] (△12.0)	19件[1.5] (△13.6)	20件[1.1] (5.3)
他のアジア	169件[7.8] (-)	247件[11.2] (46.2)	123件[9.5] (△50.2)	167件[9.5] (35.8)
アメリカ	294件[13.5] (14.0)	191件[8.7] (△35.0)	90件[7.0] (△52.9)	106件[6.0] (17.8)
カナダ	55件[2.5] (△52.2)	63件[2.9] (14.5)	45件[3.5] (△28.6)	18件[1.0] (△60.0)
中南米の国	43件[2.0] (-)	72件[3.3] (67.4)	19件[1.5] (△73.6)	63件[3.6] (231.6)
イギリス	104件[4.8] (79.3)	37件[1.7] (△64.4)	28件[2.2] (△24.3)	16件[0.9] (△42.9)
欧州	197件[9.1] (-)	305件[13.8] (54.8)	83件[6.4] (△72.8)	82件[4.7] (△1.2)
アフリカ	28件[1.3] (-)	76件[3.4] (171.4)	2件[0.2] (△97.4)	16件[0.9] (700.0)
オセアニア	21件[1.0] (-)	15件[0.7] (△28.6)	12件[0.9] (△20.0)	38件[2.2] (216.7)
国籍未確認	311件[14.3] (△7.4)	277件[12.6] (△10.9)	385件[29.9] (39.0)	467件[26.5] (21.3)
計	2,172件 [100.0] (△17.2)	2,205件 [100.0] (1.5)	1,289件 [100.0] (△41.5)	1,759件 [100.0] (36.5)

上段[]は構成比（※項目ごとに四捨五入したため、計と一致しない年度がある）下段()は対前年度比

<外国人労働相談のあっせん事例>

【事例1】 勤務中の携帯電話使用を理由とした即日解雇

相談者は、サービス業に従事していたが、勤務時間中に携帯電話で話していたことを上司に注意され、口論に発展。その場で「即日解雇」を通告された。

残業しても割増賃金は支払われず、有給休暇も無い中、頑張ってきたのに納得いかない、解雇撤回を求めたいとして、相談に来所した。

センターから、会社に事情を聞いたところ、「相談者は、たびたび母国に帰国する上、遅刻・早退が多い。しかも、勤務態度もおしゃべりをしたり、勝手に休憩をとったりする。暫く前に注意喚起したところであり、職場復帰は認められない。賃金は最低賃金以上は払っている。また、外国人なので、雇用保険、社会保険は加入していない。」との回答であった。

センターから、①解雇予告手当支払義務及び②雇用保健等の加入等について伝え、再検討できないか打診したところ、最終的に会社から「解雇予告手当等として和解金の提示」があり、相談者も合意した。

【事例2】 妊娠の報告を契機とした退職勧奨

相談者は、自分が妊娠したことを社長に伝えたところ、「妊娠したなら会社を辞めて欲しい」と通告された。相談者は外国人であることから、日本の法律をよく知らず、妊娠したら退職しなければならないと勘違いし、「3か月後に辞める」と答えてしまった。

後から、妊娠しても退職する必要はないと聞き、確認のため、相談に来所。「せめて育児休業を取りたい」としてあっせんを希望した。

会社から事情を聴取したところ、社長は、「（相談者は）既に退職することが決まっている。復職を前提としない育児休業は違法ではないか。」と主張した。

そのため、センターから「復職の判断は育児休業終了時に再度考えることにして、相談者にまず取得させてはどうか」と依頼・提案したところ、社長からは「相談者が外国人で苦勞しているのは分かるので、検討する」との回答があった。

最終的に、会社は、相談者の育児休業取得を認めることとなった。

【事例3】 東日本大震災に起因する一時帰国を理由とした賃金不払

相談者は外国人留学生。東日本大震災の後、原発問題等で日本にすることが不安になり、会社の許可を得て、一時的に帰国した。数か月後再び来日し、会社に連絡をすると、「今はとても給料を払えない。」と一方的に言われた。今後、給料がどうなるのか不安になり、相談に来所した。

センターが社長に事情を聞いたところ、社長は「相談者の帰国で、仕事の段取りが大変だった。他の人が頑張っているときに、勝手に帰ってしまう無責任さが許せない。少し反省を促したい。給料を払う必要があるのは理解している。」と延べた。

センターの助言を聞くうち、社長は次第に冷静さを取り戻していった。後日、給料の振込みがあった。